

東京都の無痛分娩費用助成について

事業の概要

出産の痛みを和らげたいと願う方が安心して無痛分娩を選択できるよう助成制度を開始

助成内容

〈費用〉	分娩費用 (都平均65万円)		無痛分娩追加費用	
	自己負担	出産育児一時金 50万円(国)	費用助成 上限10万円(都)	自己負担

開始時期：令和7年10月
規模：9,500件
費用助成：上限10万円

医療機関の無痛分娩の安全な提供に向けた取組と一体的に実施するため、都内の対象となる医療機関(※)で実施した無痛分娩を対象

< (※) 対象となる医療機関の主要要件 >

- ・ 自主点検表の項目を全て満たし(*1) 届出の際にその旨を都に誓約すること
- ・ 自施設及びJALAのウェブサイト上で無痛分娩に関する情報を公開すること(*2)

(*1) 医療機関の講習会受講歴については、一定の猶予期間を設定

(*2) JALAのウェブサイト上での情報公開について、制度開始時は、一定の猶予期間を設定

費用助成スケジュール

【3月末】 制度詳細を都HPに掲載

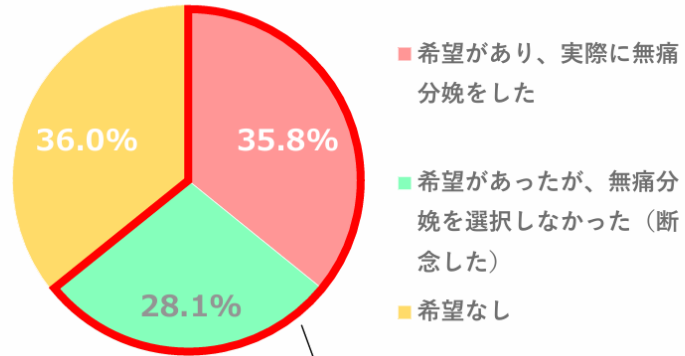
【10月】 助成金申請受付開始

無痛分娩に関する 都民向けアンケート調査結果

- **実施方法**：「東京都出産・子育て応援事業」の登録時アンケート（必須回答）
 - 事業概要：子供を産み育てる家庭を応援するために、妊婦や児童の養育者に対して、**妊娠時5万円分・出産後10万円分のクーポンを配布**し、育児用品や子育て支援サービス等を提供
 - **アンケートの対象者**：本事業で出産後に10万円分のクーポンを受け取った方
 - アンケート回答の流れ：クーポンを受け取った方が都の専用ウェブサイトアクセス ⇒ 利用登録の際に、子育て施策の認知度や活用状況等に関するアンケートへ回答（必須）
 - **期間**：令和6年8月1日（木）～10月1日（火）
 - **回答者数**：11,364人

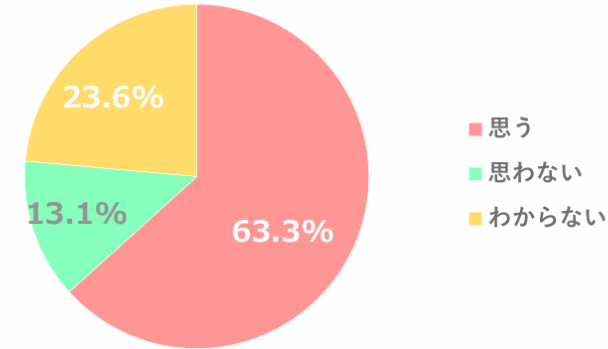
東京都の妊婦向けのアンケート調査結果

① 無痛分娩の希望



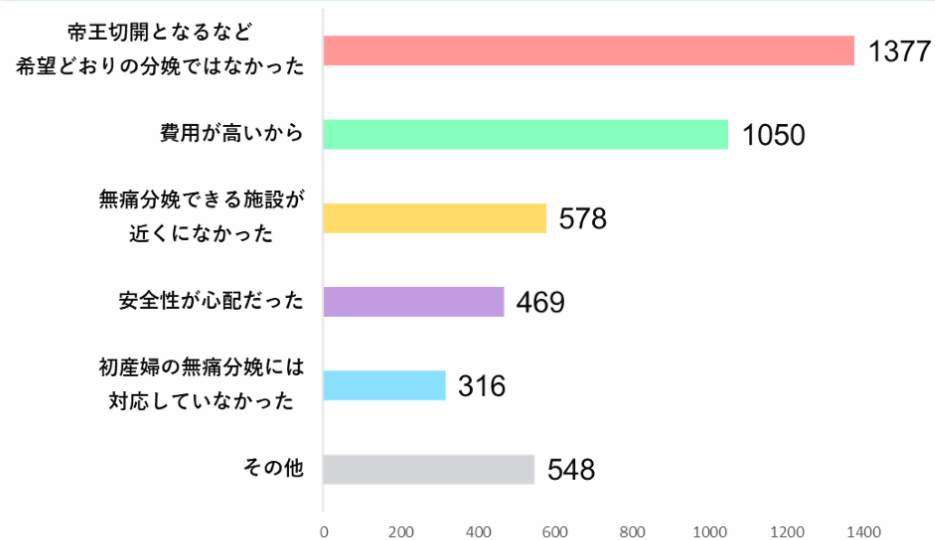
無痛分娩を希望している産婦は全体の6割以上 (n : 11,364)

② 次回出産時の無痛分娩の希望



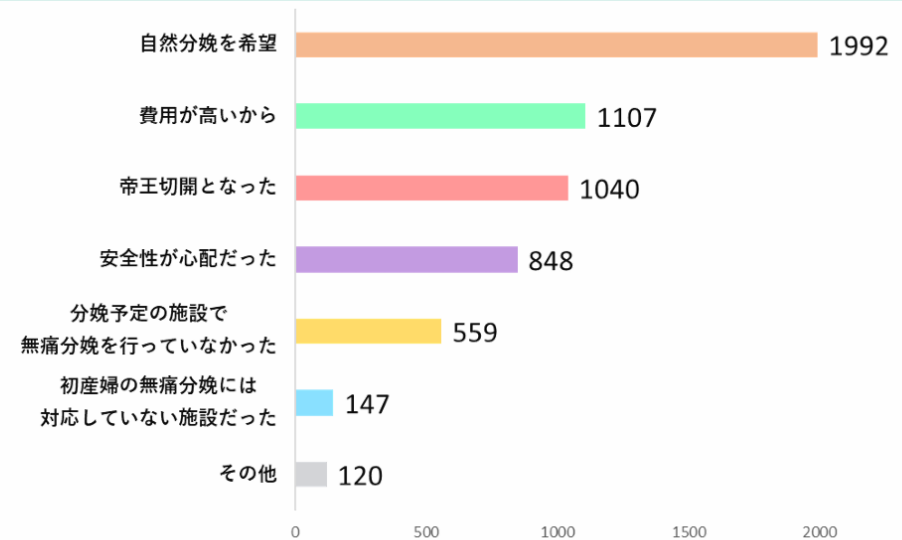
(n : 11,364)

③ ①で希望があったが、無痛分娩を選択しなかった理由（複数回答可）



(n : 3,197)

④ ①で無痛分娩希望なしの理由（複数回答可）

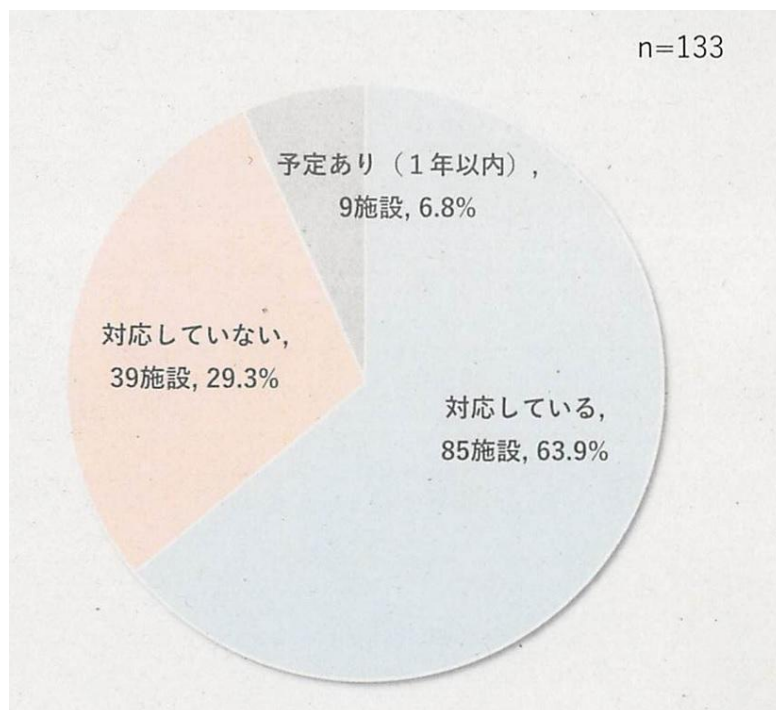


(n : 4,096)

無痛分娩に関する医療機関実態調査結果

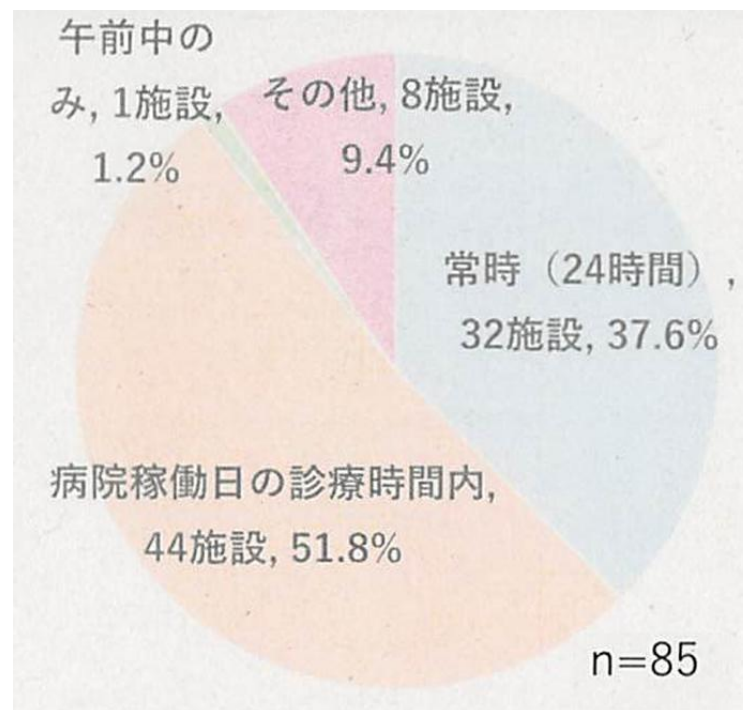
■ 調査方法	: インターネット調査	■ 調査対象施設数	: 162施設
■ 調査対象	: 都内分娩取扱施設（助産所を除く。）		(令和6年9月時点：保健医療局調べ)
■ 調査期間	: 令和6年9月27日(金)～10月18日(金)	■ 回答施設数	: 133施設
		■ 回答率	: 82.1%

無痛分娩への対応状況



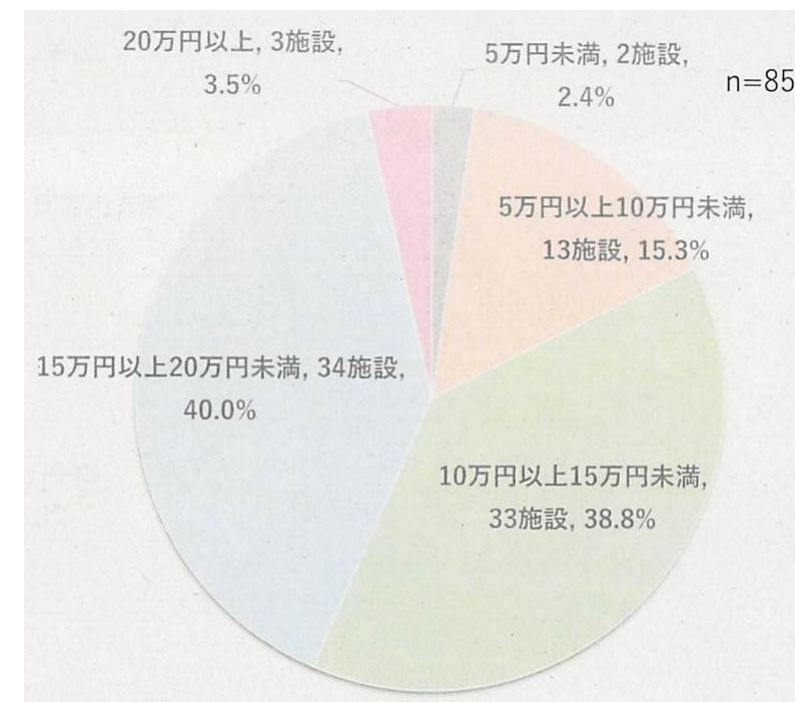
既に85施設(63.9%)が対応
94施設(70.7%)が対応予定
(1年以内に実施を含む)

無痛分娩対応時間



24時間対応できる施設は32施設(37.6%)
半数は病院稼働日の診療時間に限定

無痛分娩費用

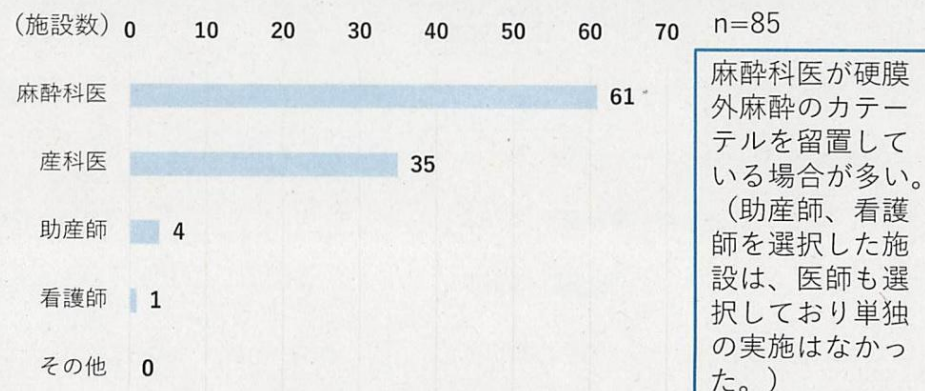


費用の平均は123,633円
15～20万円の施設が40%

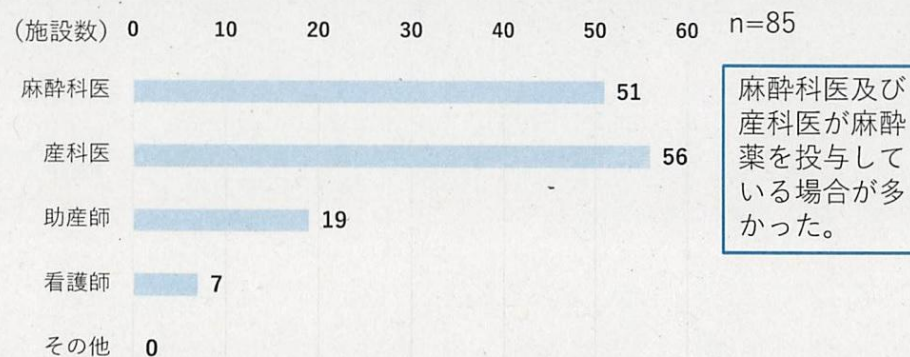
無痛分娩に関する医療機関実態調査結果

■ 調査方法	: インターネット調査	■ 調査対象施設数	: 162施設
■ 調査対象	: 都内分娩取扱施設（助産所を除く。）		（令和6年9月時点：保健医療局調べ）
■ 調査期間	: 令和6年9月27日(金)～10月18日(金)	■ 回答施設数	: 133施設
		■ 回答率	: 82.1%

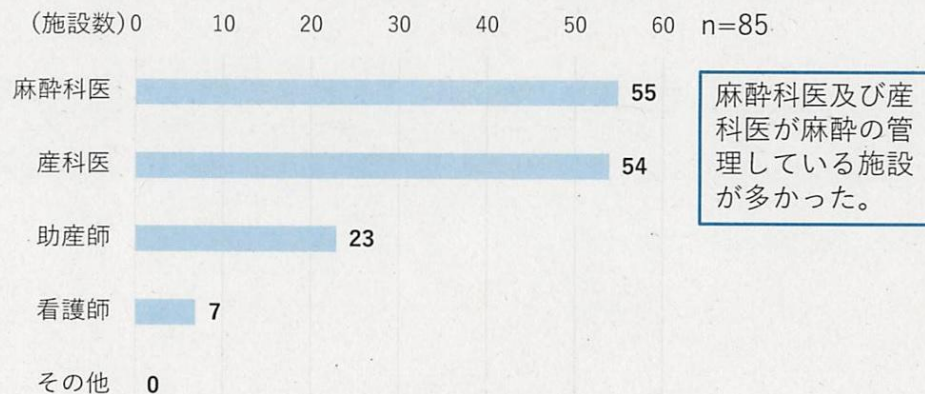
(1) 主な担当者（カテーテル留置）（複数回答）



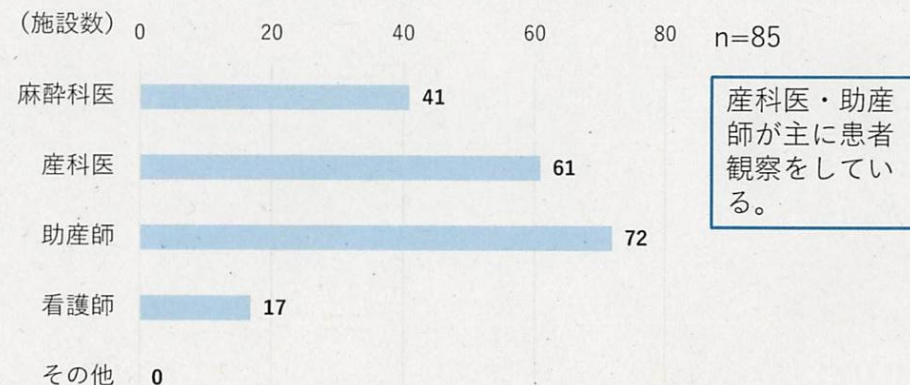
(2) 主な担当者（麻酔薬投与）（複数回答）



(3) 主な担当者（麻酔管理）（複数回答）



(4) 主な担当者（患者観察）（複数回答）



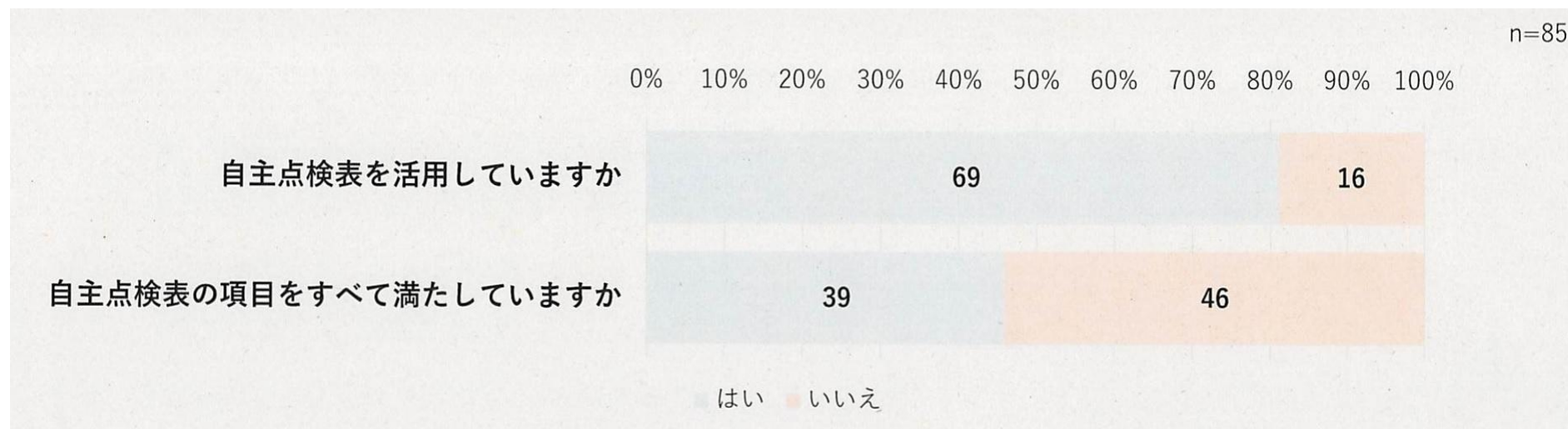
無痛分娩に関する医療機関実態調査結果

■ 調査方法	： インターネット調査	■ 調査対象施設数	： 162施設
■ 調査対象	： 都内分娩取扱施設（助産所を除く。）		（令和6年9月時点：保健医療局調べ）
■ 調査期間	： 令和6年9月27日(金)～10月18日(金)	■ 回答施設数	： 133施設
		■ 回答率	： 82.1%

自主点検表*の活用状況

* 「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」に基づく自主点検表

（平成30年4月20日付 異性総発0420第3号・医政地発0420第1号 厚労省医政局総務課長・医政局地域医療計画課長連名通知）



無痛分娩の自主点検表のチェック項目

「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」に基づく自主点検表

A) 診療体制

- インフォームド・コンセントを適切に実施している。
- 無痛分娩麻酔管理者を配置している。

産婦人科専門医の場合には、安全な産科麻酔実施のための最新の知識を修得し、技術の向上を図るための講習会を2年に1回程度受講している。

- 麻酔担当医を配置している。

産婦人科専門医の場合には、原則として日本麻酔科学会麻酔専門医である指導医の指導下に麻酔科を研修した実績があり、自らの麻酔科研修歴及び麻酔実施歴、無痛分娩診療歴について経験症例数等の情報を公開し、安全で確実な硬膜外麻酔及び気管挿管実施の能力を有することを示している。さらに、安全な麻酔実施のための最新の知識を修得し、技術の向上をはかるための講習会を2年に1回程度受講している。

- 無痛分娩研修修了助産師・看護師がいる場合には、活用している。
- 無痛分娩に関する安全管理対策を実施している。
- 蘇生設備及び医療機器を配備し、すぐに使用できる状態で管理している。
- 救急用の医薬品をカートに整理してベッドサイドに配備し、すぐに使用できる状態で管理している。
- 母体用の生体モニターを配備し、すぐに使用できる状態で管理している。

B) 情報公開

- 無痛分娩の診療体制に関する情報をウェブサイト等で公開している。

C) インシデント・アクシデントの収集・分析・共有

- 無痛分娩に関する有害事象を日本産婦人科医会に報告している。

JALA 無痛分娩研修体制整備推進事業

- ・ 無痛分娩診療の安全性向上を目的として講習会の受講を推奨している。
- ・ 講習内容によりA,B,C,Dのカテゴリーに分類される。

講習会のカテゴリー分類

カテゴリー	講習内容	対象者
A	安全な産科麻酔の実施と安全管理に関する最新の知識の修得及び技術の向上のための講習会	無痛分娩麻酔管理者または麻酔担当医である産婦人科専門医対象
B	産科麻酔に関連した病態への対応のための講習会	無痛分娩麻酔管理者・麻酔担当医対象
C	救急蘇生コース	無痛分娩麻酔管理者・麻酔担当医・助産師・看護師対象
D	安全な産科麻酔実施のための最新の知識を修得し、ケアの向上をはかるための講習会	助産師・看護師対象

JALA 無痛分娩研修体制整備推進事業

- ・ 無痛分娩診療の安全性向上を目的として講習会の受講を推奨している。
- ・ 講習内容によりA,B,C,Dのカテゴリーに分類される。

無痛分娩の安全な診療のための講習会

カテゴリー		A	B	C	D
講習会の内容		安全な産科麻酔の実施と安全管理に関する最新の知識の修得及び技術の向上のための講習会	産科麻酔に関連した病態への対応のための講習会	救急蘇生コース	安全な産科麻酔実施のための最新の知識を修得し、ケアの向上をはかるための講習会
無痛分娩麻酔管理者		●	●	○	
麻酔担当医	麻酔科専門医		●	●	
	麻酔科標榜医				
産婦人科専門医		●	●	●	
無痛分娩研修修了助産師・看護師				○	●

●：定期的受講が必要 ○：受講歴があれば可

東京都の無痛分娩助成の要件

助成の要件

項目	要件
出産日	令和7年10月1日以降に出産した方 ※ただし、令和7年10月1日以降に無痛分娩を予定していた方が、令和7年9月30日以前に出産した場合、必要書類により確認できれば対象となります。
分娩方法	硬膜外麻酔または脊髄くも膜下硬膜外併用麻酔による無痛分娩を受けた方
医療機関	東京都が指定する「対象医療機関」で出産した方
居住地	都内自治体で妊娠の届出を行い、母子健康手帳の交付を受け、以後助成金の申請日まで継続して都内に住民登録がある方
申請期限	出産日の翌日から起算して1年以内（厳守）
助成費用	最大10万円

助成の医療機関の要件

項目	要件
所在地	都内に所在する医療機関
説明会への参加	無痛分娩に係る医療行為に携わる者が 医療機関向け説明会に参加 すること。
自主点検表	自主点検表の項目を全て満たし、その旨を都に誓約 すること。 自施設のウェブサイト自主点検表の項目を全て満たしている旨を明記すること。
情報公開	JALAの「無痛分娩取扱施設のウェブサイトにおける『 自施設の診療体制に関する情報公開 』の内容について」に基づき、同資料内に記載されている全ての項目について、 自施設のウェブサイトで公表 すること。
都による公表	対象医療機関となった場合、都からリストとして 医療機関に関する情報の一部が公表されることに同意 すること。

無痛分娩費用助成等事業 <安心して受けられる体制づくり>【新規】

令和7年度予算額：45百万円

□ 事業目的

- 医療機関に対し研修の機会を提供するとともに、地域連携会議において最新の知見を共有することにより、無痛分娩を希望する女性が、無痛分娩を安心して受けられる体制づくりを実施する。

□ 事業概要

- 無痛分娩に関する**研修の機会**の提供（29,500千円）

〔研修内容〕 無痛分娩実施時の急変対応

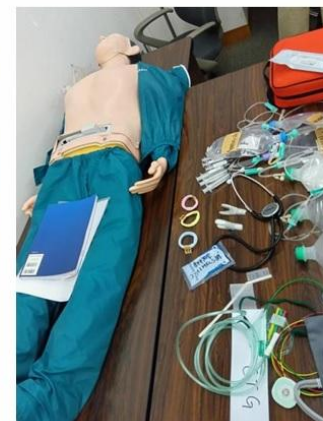
〔対象者〕 無痛分娩において麻酔管理に関わる
医師・看護師・助産師

〔規模〕 14回（1回の受講者は18人程度を想定）

- 地域における**連携強化**（15,500千円）

周産期医療に関する地域連携会議において、無痛分娩に関する症例検討等を行い、最新の知見を共有する

〔実施方法〕 各ブロック（都内8ブロック）の代表となる医療機関に委託して実施



無痛分娩実施時の急変対応シミュレーション研修